

フードバンクシステムによる、 ひとり親家庭生活困窮世帯への 「宅（食）所」「健康」「相談」総合支援事業

一般社団法人 ひとり親家庭福祉会ながさき

- ◆助成テーマ：安心して暮らせるための地域共生社会の実現に資する事業
- ◆助成区分：地域連携（長崎県長崎市）
- ◆助成金額：7,000千円



○ 事業概要

今まで支援をしてきた子ども達の中には、人間関係が上手くいかず、自己肯定感が低下し自尊心が喪失している場合が見られた。これは、保護者の生活スタイル・養育力などの生活環境に大きく影響されている場合が多い。ボイスレス（SOSが出せない）の家庭への食材提供や、企業・病院・行政等と連携して総合支援のシステムを作るとともに、「宅（食）所」「健康」「相談」機能を持ち合わせた「何でも話せる居場所」作りを行った。

○ 事業内容・実績(アウトプット)

① フードバンクシステムの組織化

県内外の企業を回り、食品ロスによる食糧の定期的な提供に合意を得るとともに、ひとり親家庭・生活困窮世帯に対しては、LINEにより食材提供情報をいち早く伝えた。また、ホームページを作成し、居場所に来られず、相談が困難な親子がインターネットで食材、雑貨等を確保できる機能を備えたシステム（つなぐBANK）を構築した。

- ・年間を通して随時実施

② 宅所「居場所」への食材提供

子ども食堂に行くことが出来ないひとり親生活困窮世帯へ食材提供を行う。自宅に届ける宅食では困り事が見えないため、居場所に取りに来てもらうスタイルとしたことで様々な支援を行った。居場所について対外的に周知しないことで利用者が気軽に相談できる空間を作った。

- ・ひとり親家庭生活困窮世帯 延べ 321 世帯 953 人
- ・子ども食堂関連学童保育・学習支援 延べ 11ヶ所 510 人

③ 宅所での「健康」「相談」「学習」ソーシャルワーク支援

来所した利用者に対し、健康や進学相談、弁護士による養育費や財産分与といった専門相談を実施した。

- ・宅所相談：25 人 30 件（ほか LINE 等でも実施）

○ 事業の成果(アウトカム・インパクト)

●ひとり親家庭・生活困窮世帯の方への効果

食材等を提供するなかで顔を覚えるようになり、初めは当団体から声をかけていたが、今は利用者のほうから「〇〇のことを知りたい」など、声をかけてもらえるようになった。あわせて、LINEの利用により、相談や質問事項に対して迅速に回答でき「こんな事を聞いてもよいのかな」と思う方も気軽に相談ができることで、事業の信頼につながった。

●制度化に向けて

「つなぐBANK」のシステムが長崎県の子どもの貧困対策総合事業の3年間の施策になった。そのため、令和2年度から「長崎県子どもの貧困総合相談窓口」が新たに設置され、「つなぐBANK」との連携として委託を受けることになった。

※ 7.地域共生社会の実現に向けて取り組んだ成果事例の紹介（P18）でも取り組みの内容を掲載しています。

○ 取り組みの工夫(事業実施体制・プロセス)

●他機関・他団体との連携

企業・行政・団体・病院・医師・弁護士との運営会議を毎月開催したことで、各関係機関との連携をスムーズに取ることができた。また、活動により地域の課題解決ができることを県内外の企業に説明したことで、継続的な協力を得ることができた。

●効率的に事業を実施

在庫を管理するトレーサビリティシステムや「買い物機能」を備えたシステムを作ることにより、食糧を無駄なく確実に必要な人へ届けることができた。またLINEを活用することにより、事業をスムーズに実施し、支援につなげやすい状況を作ることができた。

○ 評価者より

対象としている方々の課題分析を経て、フードバンクというシステムを特定の場所（宅所）に足を運んでもらうという形態で実施したことにより、食糧支援を受けながら、相談をしやすい工夫がされている点を評価します。自治体も活動を評価していることから、今後さらに事業委託を受けられるよう実績を築いていかれることを期待しています。